

杉本としたか県政レポート

No.24

2018年12月22日

滋賀県議会 11 月定例会議が 11 月 29 日～ 12 月 21 日に開かれました。日本共産党の杉本としたか県議は 12 月 12 日、①国民健康保険②びわ湖漁業③姉川・高時川整備について一般質問をおこないました。杉本県議が取り上げたシジミの異常不漁や湖産アユのシェアの問題は、新聞各紙が注目し、報道しました。



高すぎる国保料を引き下げ、住民と医療保険制度を守れ

構造的危機…低所得に高い保険料

全国どこでも、高すぎる国民健康保険料に住民が悲鳴をあげています。滞納世帯は 289 万、全加入世帯の 15%を超えています。無保険や保険証のとりあいで、医療機関の受診が遅れて死亡した事例が、昨年一年間で 63 人にのぼるといふ、深刻な事態も起こっています。杉本県議は、「高すぎる保険料は、住民の暮らしを苦しめているだけでなく、国民健康保険制度の根幹を揺るがしている」とし、加入者の所得が低い国保が他の医療保険より保険料が高く、負担が限界になっている「国保の構造的問題」を明らかにしました（右表…国保料は、中小企業労働者が加入する協会けんぽの保険料の 1.5 倍～ 2 倍）。

滞納 12.3% 短期証 5.2% 差押え 2527 件

滋賀県では、国保加入世帯 177,071 のうち 21,766 世帯 12.3%が保険料を滞納。短期保険証や資格証明書は 20 世帯に 1 世帯となっています。2017 年度の差押え件数は 2527 件 6 億円にのぼります。

県が住民を守る役割を果たせ！

今年度から「国保の都道府県化」になり、県と市町が共同で運営する制度に変わりました。杉本県議は、国のいなりに保険料の引き上げなどを進めようとしている滋賀県の姿勢を批判し、「住民を守る防波堤の役割を果たし、市町と協力して保険料引き下げの努力をせよ」と三日月知事に迫りました。知事は「、今議員からご指摘のあった様々な困難を抱えられる方々に対してどのように対応していくのかということも市町と一緒に考えていかなければならない」と答弁しました。杉本県議は、「国保への国庫負担を増やすことを国に強く求めるべきだ」と主張しました。

国保加入世帯の職業別割合

1965 年	7 割が農林水産業と自営業
現在	8 割が無職と非正規労働者

国保加入世帯の平均所得は、1991 年 276 万円→2016 年 138 万円。25 年間で半減。

他の医療保険より異常に高い保険料

	国保	協会けんぽ
長浜市	36.4万円	20万円
大津市	39.5万円	

年収 400 万円の 4 人世帯の保険料

1兆円の公費投入で均等割をなくし協会けんぽ並みの保険料に

他の医療保険は所得に応じて保険料が決めますが、国保料の算定には所得割以外に均等割と世帯割があります。杉本県議は「人間の頭数に応じて税を課するのは時代錯誤。これが他の医療保険より国保料を異常に高くしている一番の原因。公費の 1 兆円投入で均等割をなくせば、国保料は協会けんぽ並みに引き下げられる」と主張しました。

低所得者保険料免除制度をつくり

保険証取上げをなくす改革が必要

杉本県議は「現行の国保制度には、常設の免除制度がない。貧困と格差が広がる中、生活に困窮する人の国保料を免除する仕組みが必要」「国保法 9 条を改正し、保険証の取り上げをなくす」「強権的な取り立てをやめ、親身に対応する相談・収納活動への転換も必要」と強調しました。

県民の願いに背を向ける県政を正せ！

2017 年度決算認定に杉本県議が反対討論

11 月定例会議初日の 11 月 29 日、杉本県議は、2017 年度滋賀県一般会計歳入歳出決算認定に反対討論をしました。

国体主会場整備のムダ遣いと不合理

1 つ目は、国民体育大会の彦根主会場整備です。そもそも、14ha しかない彦根総合運動場を主会場に選定したために、まだ十分使える県の既存施設をことごとく壊し、耐震改修したばかりの彦根市の体育館まで潰すという愚行を重ねています。主会場に選定した時点で、隣接する農地買収の必要性が明らかになっていたにもかかわらず、その農地の一部で県費を投入して土地改良を進め、その土地を買収していることは税金のムダ遣いそのものです。

国体経費が福祉暮らしを圧迫

2 つ目は、巨額の国体経費が県民の福祉や暮らしを圧迫する問題です。2017 年度予算で彦根主会場整備や新県立体育館の基本設計がすすめられ、草津市のプール整備の方向も示されました。2 月の財政収支見通しでは、国体開催後、財源不足は 900 億円を超えるとされ、今年度の「一歩踏み込んだ行財政改革」が県民に負担を強いる方向へ道をひらいたことは問題です。



政府追隨の国保料引き上げの方向

3 つ目は、今年度から始まった国民健康保険の都道府県化で、国の悪政の防波堤になるどころか、「保険料の引き上げにつながる保険料の統一化と、市町が保険料を軽減するために一般会計から繰り入れることを 2023 年までに段階的解消する」運営方針を示したことは問題です。都道府県化による保険料の引き上げには断固反対です。

養護学校新設・医療費助成に背向ける

4 つ目は、県民の切実な願いに背を向けていることです。特別支援学校の児童・生徒数は、県教委の予想を超えて増加しています。過密化・マンモス化による教育環境の悪化に対して、養護学校の分離新設を求める声が広がっているにもかかわらず、それに背を向けています。県下の市町で広がる中学校卒業までの医療費助成の拡充にも、県は責任を果たしていません。

障害者雇用を水増し

5 つ目は、障がい者雇用の水増しです。障がい者手帳を持っていない職員が、県庁で 5 人、教育委員会で 34 人。長きにわたって障害者の雇用の機会が奪われてきたことは大問題です。障害者の積極的雇用と働きやすい職場環境への改善を強く求めるものです。

びわ湖漁業の振興を問う

シジミの異常不漁…原因は台風 21 号

杉本県議は、「いま琵琶湖と魚類をめぐって、これまでの見方や常識では捉えられない異変が数多く起こっている」とし、今季のシジミ漁が極端な不漁に陥っている問題を取り上げました。知事は「台風 21 号により湖底環境が大きく変動したことが考えられる」と答弁。杉本県議は緊急対策が必要であることを強調しました。

アユの人工河川放流に不具合

今季の早期アユの漁獲は平年並みに回復していますが、杉本県議は、「台風 21 号による取水ポンプの被害により、安曇川人工河川では計画の半分に満たない孵化仔数となり、18 トンの親魚放流に見合った成果が得られていない」と指摘。知事は、「今回の不具合を教訓として、人工河川を確実に、効果的に運用できるよう、しっかりと維持管理をしたい」と答弁しました。

湖産アユのシェアが激減

杉本県議は、「以前は早期アユは 80 t の需要があったが、今年は 19 t にとどまった。養殖と河川放流のシェアをどう広げるか」と質問しました。知事は、「かつては河川放流の 7 割をびわ湖産アユが占めていたが、昨年は 17%にまで落ち込んだ。びわ湖産アユの優れた魅力を PR し、需要を回復するよう積極的、効果的な情報発信をしていきたい」と答えました。

姉川・高時川の河川整備

土木事務所の体制を強化せよ

2 年間で 5 回の避難情報発令

杉本県議は、「高時川と姉川の合流地区に昨年は 3 回、今年も 2 回、避難情報が発令された。住民は大雨の度に洪水の不安に襲われ、若い世帯が他地域へ移住をしたという話も聞く。県内で最も洪水の危険が大きい地域の一つだ。計画どおり進捗しているか」と問い質しました。土木交通部長は、「今年度は、河口から高時川合流部までの区間で、土質調査、詳細設計に加え、用地調査などを実施。引き続き、少しでも早く治水効果が発現できるよう、来年度から河口部分の工事に着手し、その上流の用地買収を進めていく」と答えました。

900 筆の民有地買収に職員数人

杉本県議は、「計画地では約 900 筆の民有地の買収が必要とされ、これが大きな課題になっている。現在の土木事務所の用地担当の体制を抜本的に強化しないと対応できない」と指摘。土木交通部長は、「事業に遅れが生じないように、一括説明、集団調印など用地取得の効率化を図りつつ、計画的な進捗に努める。部内の応援や市等の協力を得ることも含め、必要な用地取得の体制を整えていく」と答えました。